

令和5年度 地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）事業

【宮崎県】

	事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R5事業費(千円)		
					うち基金	その他	
1	介護人材確保連携強化事業	より実効性のある介護人材確保対策を講じるため、関係団体等と施策の検討や意見交換を実施するとともに、各種施策、事業等の情報発信や普及啓発を効果的に行うポータルサイトを運営することで、介護人材の確保を図る。	県	①協議会開催 1回 ②作業部会開催 3回	1,188	1,188	
2	「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	介護従事者の確保のため、将来の担い手となる若者(小中学生・高校生・大学生・就活中の者等)をはじめ、県民に幅広く介護の魅力を発信することにより、介護に対するイメージアップを図り、介護従事者の確保に繋げるため、テレビやSNS等を活用した介護の魅力発信、福祉系高校と連携した中学校等への介護の魅力発信の取組支援を行う。	県(民間に委託)	県内介護職員数の増加	23,662	23,662	
3	みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保推進事業(福祉の仕事キャリア教育連携事業)	福祉関係者と連携し、小学生から高校生まで各世代に応じた出前講座を実施し、福祉の仕事に対する理解促進を図るとともに、高校生以上の学生を対象にした福祉分野選択のための事業所見学会を開催する。	県(県社協に委託)	「福祉の仕事」出前講座実施回数:25回、受講生徒数:1,500名 福祉事業所見学会実施回数:6回、参加者数:90名	6,452	6,452	
4	元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業(介護の担い手体験事業)	元気な高齢者に介護の担い手として活躍してもらうため、介護施設における就労体験を実施し、就労意欲のある高齢者に福祉人材センター等に登録してもらい、その後の就労の有無を追跡する。	県社会福祉協議会	就労体験参加者数 40名	2,419	2,419	
5	介護福祉士養成施設学生支援事業	介護人材を安定して確保していくために、将来の介護現場を担う若い介護職員を育成・確保することが必要であることから、県内就職率が極めて高い介護福祉士養成施設学生の実習等に係る経費を助成する。	介護福祉士養成施設	令和5年度入学者の増加	14,220	14,220	
6	みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保推進事業(福祉人材UIJターン強化事業)	各福祉事業所を紹介した冊子を作成し、本県への移住・UIJターン希望者に対し、県外の移住相談支援センターや就職支援コーディネーター等を通して配付する。	県(一部民間に委託)	冊子2,000部作成、配布	2,649	2,649	
7	福祉人材センター運営事業(福祉人材確保重点事業)	求職者等を対象に、県内求人事業所とのマッチングの促進を図るため、就職面接・相談会や就職説明会を開催するとともに、無料職業紹介の土曜日開所を実施する。	県(県社協に委託)	①福祉の仕事就職促進イベント 各回参加者 100名、参加法人60法人 ②無料職業紹介事業開設日拡充 土曜日来所者数 20名	3,770	3,770	
8	介護に関する入門的研修事業	介護に関する基本的な知識や介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる「入門的研修」を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進する。	県	研修参加者数 200名(20名×10ヶ所)	6,055	6,055	
9	介護福祉士等養成・確保特別対策事業	福祉系高校の学生や他業種から介護職へ転職する人を対象とした返済免除付き貸付事業を実施する。	県社会福祉協議会	※事業費積算根拠 ①福祉系高校修学資金貸付 140名(各学年の在籍人数の平均)×3学年 ②介護職就職支援金貸付(介護分野) 15名(令和元年度に福祉人材センターを通して就職した者の数162名のうち約1割)	R3予算を活用して事業実施		
10	介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業(PR補助)	介護福祉士養成施設が外国人留学生を確保するためにPR活動に係る費用の一部を助成する。	介護福祉士養成施設運営法人	補助事業者数 3事業者	999	999	
11	介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業(奨学金等補助)	介護施設等が外国人留学生に対して支援する奨学金等に係る費用の一部を助成する。	介護サービス事業者	対象留学生補助人数 30人	19,160	19,160	
12	介護職員スキルアップ支援事業	本県における介護職員の質的向上を図るため、技術の向上及び知識の再習得のため機会や、医療的ケア等現場で求められる技術を習得するための各種研修を実施する。	県(県介護福祉士会に委託)	①出前講座 20回 ②出前講座以外の各研修の参加率 80%	7,722	7,722	
13	喀痰吸引等指導者養成事業	医療的ケアを必要とする介護需要に対応するため、喀痰吸引等に係る実地研修の指導者を養成するための講習を実施する。	県(民間機関に委託)	①指導者講習受講者 60名	1,277	1,017	260
14	社会福祉研修センター運営事業(キャリアパス支援事業)	介護職員等を対象に、自らキャリアパスを描き、その段階に応じて求められる能力を習得させるための研修を実施する。	県(県社協に委託)	①初任者コース受講者 240名 ②中堅職員コース受講者 240名 ③チームリーダーコース 200名 ④管理職員コース 40名	4,434	4,434	

令和5年度 地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）事業

【宮崎県】

	事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R5事業費(千円)		
					うち基金	その他	
15	自立支援型ケアマネジメント推進事業	介護支援専門員の医療職等の多職種との連携・協働を支援するとともに市町村のケアプラン点検を支援することで高齢者の自立支援に繋がる適切なサービスの提供及び介護給付費の適正化を図る。	県(県介護支援専門員協会に委託)	研修受講者数 400名	3,338	2,243	1,095
16	介護支援専門員スキルアップ事業	国の新たなガイドラインに沿った研修企画・実施・評価、及び効率性・実効性の高い研修の実施方針を検討するとともに、新人介護支援専門員の実践現場における資質向上の推進をめざした研修等を検討するため、行政や職能団体等で構成する「宮崎県介護支援専門員研修向上委員会」の運営を支援する。	県(県介護支援専門員協会に委託)	研修向上委員会開催回数 2回 作業部会開催回数 5回 新人介護支援専門員研修開催回数 2回	3,865	3,865	
17	福祉人材センター運営事業(離職介護福祉士等届出事業)	離職した介護福祉士等の情報を把握し、求人や研修の情報提供など効果的な復職支援を行い、介護福祉士等の再就業を促進する。	県(県社協に委託)	届出登録者数 120名	1,999	1,990	
18	認知症介護研修事業	介護実務者や指導的立場にある者への認知症高齢者介護に関する実践的研修の実施や認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等に関する研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。 若年性認知症支援コーディネーターを配置し、相談窓口を設置することにより、若年性認知症の方や家族の方が医療・福祉・就労の総合的な支援をワンストップで受けられる支援体制を構築する。	県(県介護福祉士会等に委託)	①認知症対応型事業開設者研修 40名 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 80名 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 40名 ④認知症介護指導者フォローアップ研修 3名 ⑤認知症介護基礎研修 130名	13,690	2,643	11,047
19	認知症地域支援体制整備事業	認知症の状態に応じた適時適切な支援体制の構築のため、高齢者が日頃より受診するかかりつけ医等が、適切な認知症診療の知識及び技術を習得するための研修等を実施するとともに、市町村が設置する認知症初期集中支援チーム員の運営や認知症地域支援推進員の活動の推進及びネットワークを強化するための研修並びにチームオレンジの運営に係る研修を実施することにより、認知症の人ができる限り慣れた地域で暮らし続けことができる社会の実現を図る。	県(県医師会等に委託)	①かかりつけ医認知症対応力向上研修 200名 ②医療従事者向け認知症対応力向上研修 200名 ③認知症サポート医フォローアップ研修 400名 ④歯科医師認知症対応力向上研修 80名 ⑤薬剤師認知症対応力向上研修 100名 ⑥看護師認知症対応力向上研修 40名 ⑦みやざきオレンジドクター普及啓発事業 50名	9,179	9,179	
20	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の担い手を育成することにより、市町村が行う法人後見の活動を支援すると(委託)とともに、市町村、社会福祉法人等が行う広域的な法人後見受任体制整備、普及啓発活動に対し補助する(県単補助)。	県(一部県社協に委託)、市町村等	①市民後見人養成研修修了者数 20名 ②法人後見支援員フォローアップ研修受講者数 80名 ③法人後見専門員研修受講者数 80名 ④広域的な法人後見受任体制整備に向けた研修、検討会等の実施地区 8地区	10,393	10,393	
21	新人介護職員定着支援事業(新人介護職員交流研修)	本県の将来を担う介護人材の定着を図るため、新人介護職員のモチベーション向上及び交流機会の創出の研修を実施する。	県(民間委託)	本県における介護職員の採用後3年未満の離職率 61.4%→50%	3,267	3,267	
22	新人介護職員定着支援事業(新人育成担当者養成研修)	本県の将来を担う介護人材の定着を図るため、各介護事業所・施設における新人育成担当者向けの研修を実施する。	県(民間委託)	本県における介護職員の採用後3年未満の離職率 61.4%→50%	1,870	1,870	
23	社会福祉研修センター運営事業(OJTスキル研修)	介護事業所等の中堅職員やチームリーダーを対象に、OJTスキルを学び、マネジメント能力やコーチングスキルを身につけるための研修を実施する。	県(県社協に委託)	①OJTスキル基礎研修受講者 50名 ②OJTスキル実践研修受講者 30名	834	834	
24	介護ロボット体験・普及促進事業	介護サービス事業者への介護ロボットの効果的な導入を支援するため、県福祉総合センターの福祉用具展示場に介護ロボットを実際に体験できるコーナーを設置するとともに、介護サービス事業者に一定期間無償で貸与する。	県(一部県社協に委託)	展示場来館者数 400人(令和5年度) 介護ロボットの貸出数 10台(令和5年度)	3,729	3,729	
25	労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業(セミナー)	介護ロボット導入の先進事例や導入効果を紹介するセミナー・先進事例見学会を開催する。	介護サービス事業者、県	特別養護老人ホームにおける何らかの介護ロボット導入率 令和5年度までに80%	239	239	
26	外国人介護人材確保対策事業(セミナー)	外国人材採用を検討している介護サービス事業者向けに、具体的な外国人材採用方法や不安解消に関するセミナーを実施し、より多くの介護人材確保を図る。	県	外国人介護人材受入セミナー受講者100名	1,078	1,078	

令和5年度 地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）事業

【宮城県】

	事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R5		
					事業費 (千円)	うち基金	その他
27	介護の職場環境改善促進・職場リーダー育成事業	介護人材の離職防止・定着促進と介護業界への新規就労の促進を図るため、介護事業者に向けて職場環境の改善(働きやすい・働きがいのある職場づくり)に関する講演会・研修を実施する。	県(民間委託)	①本県における1年間の介護職員採用率 15.1%(全国数値16%)→16% ②同離職率 19.1%(全国数値14.9%)→15% ③職場リーダー育成数540名(3年間)	4,509	4,509	
28	労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業(導入補助)	介護施設等において、感染拡大防止対策等の業務負担を軽減するため、介護ロボットの導入等を支援する。	介護サービス事業者	特別養護老人ホームにおける何らかの介護ロボット導入率 令和5年度までに80%	135,000	135,000	
29	介護現場におけるICT導入支援事業	介護保険事業所におけるICT化を抜本的に推進するため、ICTを活用して介護記録から請求業務まで一貫通貫して行うことができるよう、介護事業所における介護用ソフト及びタブレット端末等に係る購入費用に対して助成する。	介護サービス事業者	補助事業所数 157事業所	120,256	120,256	
30	外国人介護人材確保対策事業(環境等整備事業)	外国人材を受け入れる介護事業所に必要な機材の購入や研修の実施に要する経費等への補助を行なうことで外国人材の定着を支援し、より多くの介護人材確保を図る。	介護サービス事業者	外国人介護人材受入施設等環境整備事業利用16事業所	2,128	2,128	
31	介護サービス継続支援事業	介護サービス事業所等で感染者が発生した場合でも、継続してサービスを提供できるよう、かかり増し経費の補助や緊急時の応援職員派遣調整等を実施する。	県(一部老人保健施設協会等に委託)、介護サービス事業者	①補助実施事業所・施設等数 ②応援派遣候補者登録数	588,470	588,470	
32	介護人材確保対策市町村支援事業	市町村が取り組む介護人材確保対策事業に要する経費への補助。 <補助メニュー> ①市区町村介護人材確保プラットホーム構築事業 ②地域における介護のしごと魅力発信事業 ③介護人材確保のためのボランティアポイント活用推進事業 ④介護未経験者に対する研修支援事業 ⑤介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進 ⑥離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業	市町村	県内介護職員数の増	13,260	13,260	
33	介護予防ケアマネジメントアドバイザー派遣事業	自立支援に資する介護予防ケアマネジメントを推進するため、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等に勤務する介護支援専門員等を対象に、研修会の開催及びアドバイザー派遣を実施する。	県介護支援専門員協会	介護予防ケアマネジメント等の居宅介護支援事業所への委託件数の増加、介護支援専門員の就労者数の増加	3,636	3,636	
34	離職介護福祉士等再就業促進事業	離職中の介護福祉士等に対し、介護に関する専門的な知識や技術を再習得できる研修を実施する。	県(県介護福祉士会に委託)	県内介護職員数の増	2,208	2,208	
35	認知症疾患医療センター体制整備事業	認知症の早期発見・診断につなげるため、認知症医療に関する研修等を実施する。また、認知症医療に関する正しい知識の普及啓発を行うため、広報物(パネル、ポスター、リーフレット等)を作成する	センター指定医療機関、県	認知症専門医療機関への医療相談件数の増加	19,151	1,514	17,637
36	介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業	地域包括ケアシステムの推進を図るために、以下の取組を実施する。 ①地域包括支援センターの機能強化支援 ②介護予防に関するデータ分析支援 ③介護予防・生活支援の取組強化支援 ④介護事業所等への専門職の派遣 ⑤地域ケア会議等への専門職の派遣調整	県(一部委託)	要介護認定率(年齢調整済)の低減	14,081	4,701	9,380
37	外国人介護人材受入支援事業	外国人介護人材の就労・定着促進を図るため、介護技能向上及び日常生活で必要となる日本語等に関する研修を行う。	県(委託)	受講者数 40名	2,541	2,541	
計					1,052,728	1,013,300	39,419

(参考)基金事業以外の介護人材関係事業

1	介護職員処遇改善特別支援事業	介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算について、新規取得や上位区分の算定を促進するため、事業者への研修会の開催や個別訪問を実施する。	県	介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算の取得率の増加	16,571	-	16,571
---	----------------	--	---	----------------------------------	--------	---	--------